三　臨　時　財　政　対　策　債		37,880	45,250	△　7,370	△　16.3
四　退　職　手　当　債		800	800	0	0.0
五　国の予算等貸付金債		(　302)	(　345)	(△　43)	(△　12.5)
総　計		(　302) 112,082	(　345) 119,242	(△　43) △　7,160	(△　12.5) △　6.0
内訳	普　通　会　計　分	88,607	95,009	△　6,402	△　6.7
	公　営　企　業　会　計　等　分	23,475	24,233	△　758	△　3.1
資金区分					
公　的　資　金		46,115	49,578	△　3,463	△　7.0
財　政　融　資　資　金		28,076	30,381	△　2,305	△　7.6
地方公共団体金融機構資金		18,039	19,197	△　1,158	△　6.0
（国の予算等貸付金）		(　302)	(　345)	(△　43)	(△　12.5)
民　間　等　資　金		65,967	69,664	△　3,697	△　5.3
市　場　公　募		36,900	40,000	△　3,100	△　7.8
銀　行　等　引　受		29,067	29,664	△　597	△　2.0

その他同意等の見込まれる項目

1　資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債

2　地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補塡債

3　財政再生団体が発行する再生振替特例債

（備考）

1　一般補助施設等のうち、特別転貸債分として44億円を計上している。

2　国の予算等貸付金債の（　）書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成28年度地方債計画

（東日本大震災分）

⑴　復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項　目	平成28年度計画額(A)	平成27年度計画額(B)	差　引 (A)－(B)　(C)	増減率 (C)／(B)×100
一　般　会　計　債				
公営住宅建設事業	323	345	△　22	△　6.4
災害復旧事業	18	33	△　15	△　45.5
一般単独事業	8	10	△　2	△　20.0
公　営　企　業　債				
水道事業	1	2	△　1	△　50.0
病院事業・介護サービス事業	0	1	△　1	△　100.0
市場事業・と畜場事業	4	2	2	100.0
下水道事業	22	17	5	29.4
被災施設借換債	4	15	△　11	△　73.3
国の予算等貸付金債	(　15)	(　20)	(△　5)	(△　25.0)
総　計	(　15) 380	(　20) 425	(△　5) △　45	(△　25.0) △　10.6
内訳　普通会計分	331	355	△　24	△　6.8
内訳　公営企業会計等分	49	70	△　21	△　30.0
資金区分　公的資金				
財政融資資金	259	290	△　31	△　10.7
地方公共団体金融機構資金	121	135	△　14	△　10.4
（国の予算等貸付金）	(　15)	(　20)	(△　5)	(△　25.0)

その他同意等の見込まれる項目

1　東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債

2　上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

3　上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備考）

国の予算等貸付金債の（　）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

⑵　全国防災事業

（単位：億円、％）

項　目	平成28年度計画額(A)	平成27年度計画額(B)	差　引 (A)－(B)　(C)	増減率 (C)／(B)×100
一　般　会　計　債				
全国防災事業	—	2,397	△　2,397	皆減
総　計	—	2,397	△　2,397	皆減
内訳　普通会計分	—	2,397	△　2,397	皆減
資金区分　公的資金				
財政融資資金	—	2,019	△　2,019	皆減
地方公共団体金融機構資金	—	378	△　378	皆減

告示　この告示は、公布の日から施行する。